

# 経済・金融概況

## [ニュージーランド]

### 1. 経済概況

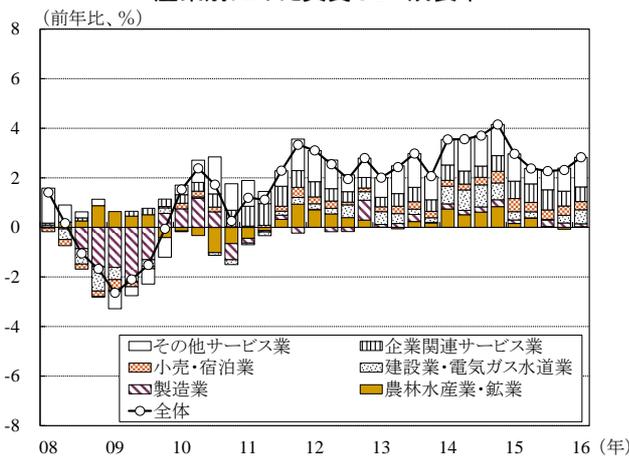
ニュージーランドの景気は底堅く推移している。1-3 月期の実質 GDP 成長率は前年比 +2.8%と、前期（同+2.3%）から加速した。産業別にみると、住宅需要の高まりにより建設業が同+8.6%と前期（+4.7%）から大幅に加速したほか、通貨安による観光客の増加や継続的な移民流入増を背景に小売・宿泊業で同+4.9%の高い伸びが続いた。また、一次産品価格の下げ止まりを受け農林水産業・鉱業が同+0.3%と、小幅ながらプラスに復したことも成長を支えた。

需要項目別にみると、民間消費が同+2.7%と底堅かったほか、住宅投資も同+10.2%と前期（同+6.6%）から加速した。家計部門が底堅さを示すと同時に、低迷していた企業部門にも幾分改善がみられた。設備投資は同+2.6%と前期の同▲1.5%からプラスに転じたほか、輸出が同+2.0%と前期（同+1.5%）から加速した。

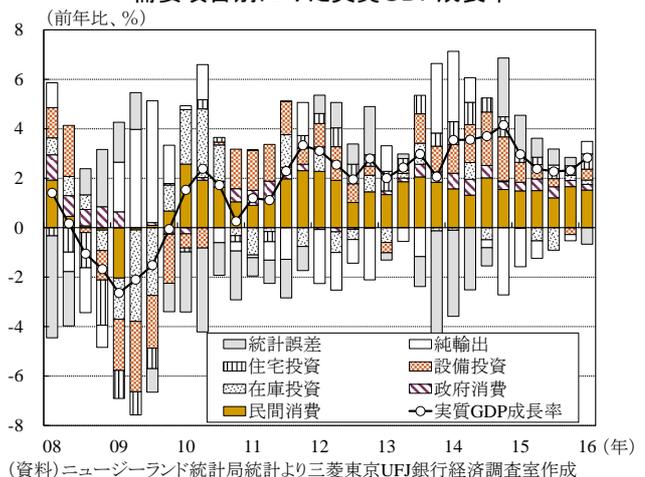
先行きについて、ニュージーランド連邦準備銀行（以下中銀）は、継続的な移民流入による消費・住宅需要の増大や観光収入の増加により、底堅い成長が続くと見ている。また、経済成長率については 2017 年度<sup>(注)</sup> で前年比+3.2%、2018 年度で同+3.0%を見込んでいる。

（注）年度は 4-6 月期から翌 1-3 月期。

産業別にみた実質GDP成長率



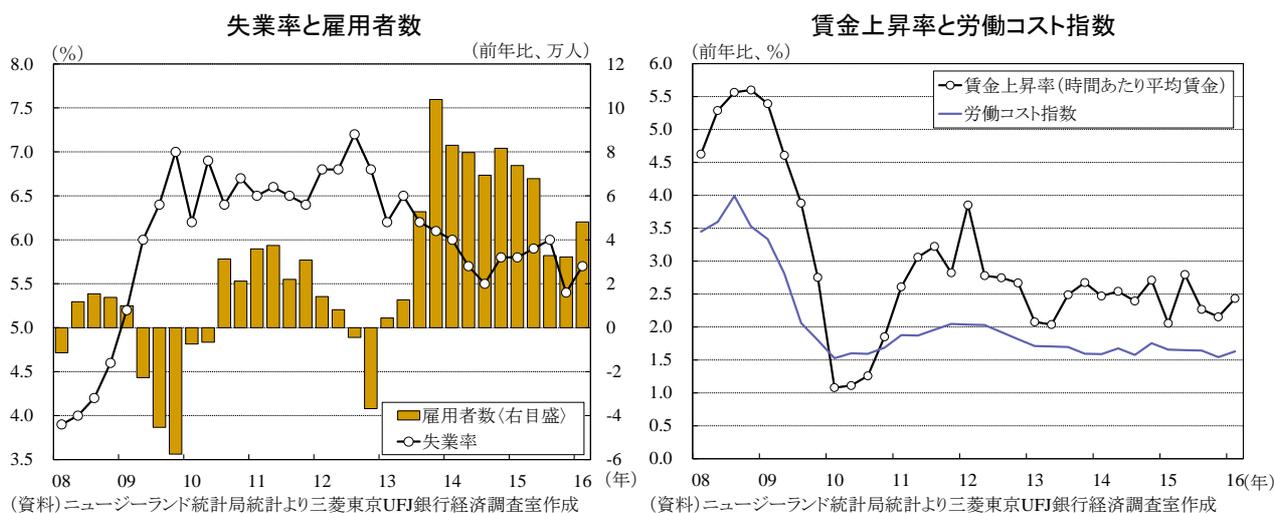
需要項目別にみた実質GDP成長率



## 2. 雇用・賃金

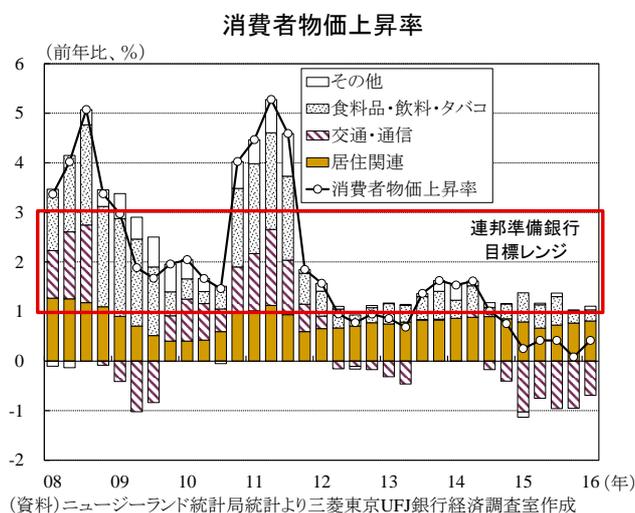
1-3 月期の雇用者数は前年比+4.8 万人と、前期の同+3.2 万人から増加幅が拡大した。失業率は 5.7%と前期（5.4%）から上昇したが、労働参加率が 69.0%と前期（68.5%）から上昇したことを踏まえると、良好な雇用環境を背景に増加した求職者が一時的に未就業となっている可能性が高い。労働市場の改善ペースはやや和らいでいるものの雇用環境は比較的良好な状態が続いているといえよう。

1-3 月期の賃金上昇率は、前年比+2.4%と前期の同+2.2%から加速、労働コスト指数も同+1.6%と前期+1.5%から加速した。



## 3. 物価

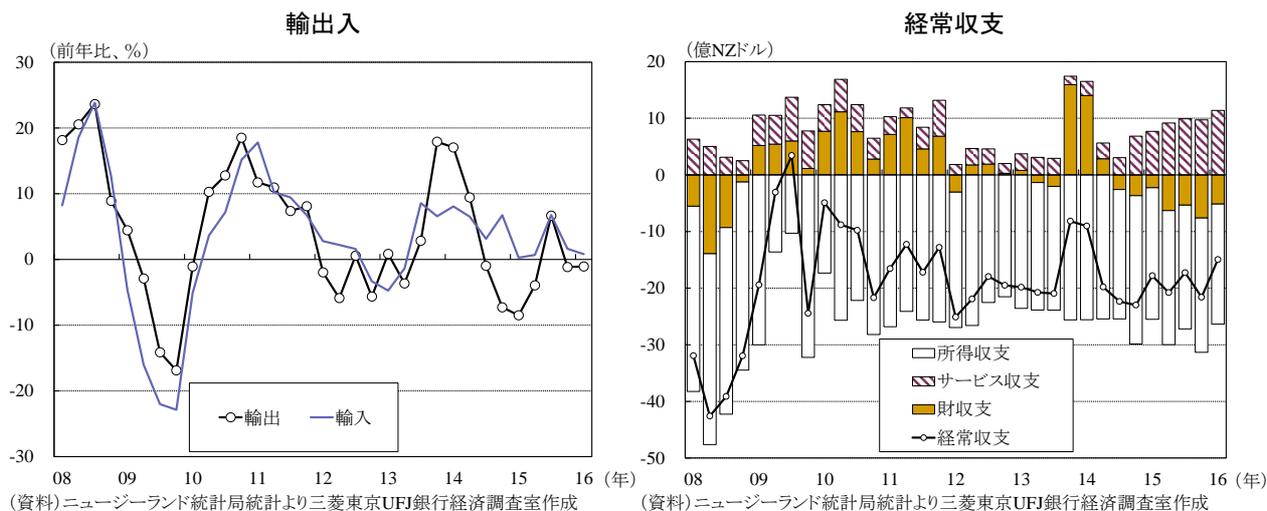
1-3 月期の消費者物価上昇率は前年比+0.4%と、前期（同+0.1%）から加速したものの、1%~3%の中銀の目標レンジの下限を依然下回っている。資源価格の影響を受け易い「交通・通信」が前年比マイナスとなっているほか、食料品のインフレ圧力が弱いことが、低インフレの要因となった。先行きについて中銀は、原油価格の下げ止まりによる前年比下押し効果の剥落や、NZ ドル安による貿易財価格の上昇により、消費者物価上昇率が 2016 年 10-12 月期には目標レンジ内に復するとみている。



#### 4. 輸出入・経常収支

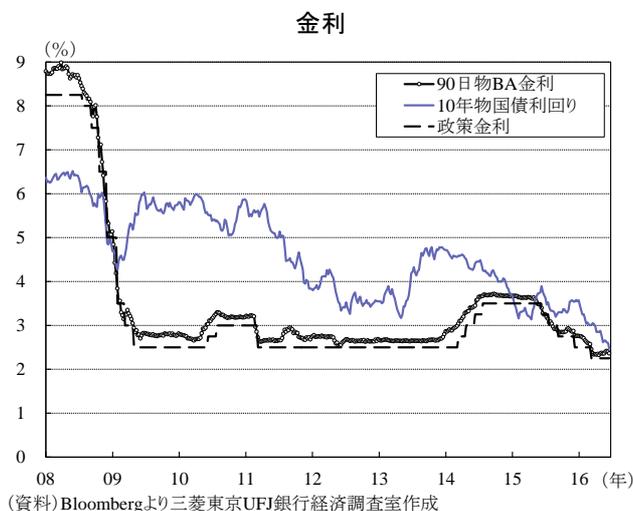
1-3 月期の輸出は、前年比▲1.1%と酪農品など一次産品価格の下げ止まりにより、前期（同▲1.2%）から減少幅が小幅に縮小した。一方、輸入は同+0.8%と、機械・電子機器の増加幅縮小により、前期（同+1.6%）から減速した。

経常収支は、赤字構造が続いている。1-3 月期は、観光収入の増加によるサービス収支の黒字幅拡大や、親会社への資金還流を含む所得収支と貿易収支の赤字幅縮小により、経常収支は▲15.0 億 NZ ドルと前期（▲21.6 億 NZ ドル）から赤字幅が縮小した。



#### 5. 金利

政策金利は3月に引き下げられて以降、2.25%で据え置かれている。10年物国債利回りは、足元は2.6%台で推移している。政策金利が低水準であることから90日物BA金利は、2.4%台で推移している。景気が底堅いことから政策金利は当面据え置きが見込まれるが、中銀は90日物BA金利の見通しを2017年度に平均2.3%、2018年度に平均2.1%としていることから、追加利下げの可能性も否定できない。



## 6. 為替

NZドルは2015年9月以降上昇基調にある。17日時点で対米ドルでは年初来2.8%上昇したが、米ドル高はNZドル以外の通貨に対しても進んだため、貿易通貨加重平均為替指数(TWI)ベースの年初来上昇幅は+1.1%と限定的である。なお、中銀は現行水準<sup>(注)</sup>が「NZドル高」であるとの認識を示している。

(注) 6月の金融政策決定会合開催日(9日)時点で、NZドルは対米ドル: 0.7121、TWI: 75.6であった。

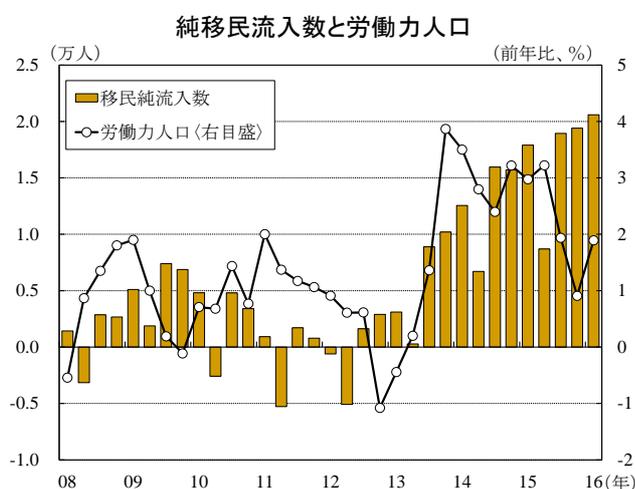


(注)『貿易加重平均為替指数』は、豪ドル、人民元、米ドル、ユーロ、円等  
主要17通貨を前年末の貿易額で加重平均した指数。  
(資料) Bloomberg、NZ準備銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## 7. 移民の動向と観光収入

1-3月期のニュージーランドへの純移民流入数は2.1万人と、高い増加ペースを維持している。労働力人口をみると前年比+1.9%と増加が継続しており、雇用環境が比較的良好なことに加え、継続的に移民が流入していることが労働力人口増を支えているようである。

また、外国人観光客数の増加に伴い、観光支出額も増加している。1-3月期の観光客数は同+13.2%、支出額は同+15.0%といずれも大幅な伸びを記録した。なお、2014年10-12月期からの急上昇は、NZドル安を背景とした中国人観光客などの「爆買い」によるものである。2014年7月～2015年6月の中国人観光客の支出額は同+78%であった。



(資料) ニュージーランド統計局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



(資料) ニュージーランド統計局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

ニュージーランド経済・金融指標

1. 年・四半期

	2013年	2014年	2015年	2014年	2015年				2016年
				10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
* 実質GDP成長率(%) (上:前期比,下:前年同期比)	2.4	3.7	2.5	0.9 4.2	0.2 3.0	0.3 2.4	0.8 2.3	0.9 2.3	0.7 2.8
* 小売売上高(億NZドル) (前年比、%)	727 (3.7)	757 (4.0)	791 (4.6)	192 (4.7)	195 (5.1)	196 (4.1)	198 (4.8)	201 (4.4)	202 (4.7)
* 新築住宅建設許可件数(万件) (前年比、%)	2.1 (25.8)	2.5 (16.1)	2.7 (9.8)	0.6 (9.3)	0.6 (5.9)	0.6 (1.9)	0.7 (16.3)	0.7 (14.0)	0.7 (11.5)
* 卸売売上高(億NZドル) (前年比、%)	881 (1.9)	916 (4.0)	931 (1.7)	230 (2.7)	230 (1.8)	230 (▲0.4)	236 (3.1)	235 (2.4)	235 (2.0)
* 失業率(%)	6.2	5.8	5.8	5.8	5.8	5.9	6.0	5.4	5.7
労働コスト指数 (2009年6月=1000)	1,077 (1.7)	1,094 (1.6)	1,112 (1.6)	1,102 (1.8)	1,105 (1.7)	1,110 (1.6)	1,114 (1.6)	1,119 (1.5)	1,123 (1.6)
生産者物価指数 (2010年12月=1000)	1,059 (1.5)	1,060 (0.1)	1,037 (▲2.1)	1,046 (▲1.9)	1,034 (▲4.0)	1,031 (▲3.3)	1,048 (▲0.2)	1,035 (▲1.1)	1,025 (▲0.9)
消費者物価指数 (2006年6月=1000)	1,181 (1.1)	1,196 (1.2)	1,199 (0.3)	1,197 (0.8)	1,195 (0.3)	1,200 (0.4)	1,204 (0.4)	1,198 (0.1)	1,200 (0.4)
輸出(FOB、億NZドル) (前年比、%)	480.4 (4.3)	500.7 (4.2)	489.7 (▲2.2)	124.5 (▲7.3)	124.7 (▲8.5)	126.4 (▲3.9)	115.6 (6.7)	123.1 (▲1.2)	123.4 (▲1.1)
輸入(CIF、億NZドル) (前年比、%)	483.6 (2.4)	512.6 (6.0)	525.1 (2.4)	138.3 (6.7)	116.8 (0.3)	122.7 (0.7)	145.2 (6.7)	140.5 (1.6)	117.7 (0.8)
貿易収支(億NZドル)	▲ 3.2	▲ 11.8	▲ 35.4	▲ 13.7	8.0	3.7	▲ 29.6	▲ 17.4	5.7
* 経常収支(億NZドル)	▲ 71.7	▲ 74.6	▲ 79.9	▲ 23.0	▲ 17.8	▲ 20.8	▲ 17.3	▲ 21.6	▲ 15.0
◎外貨準備(億USDドル)	163.2	158.6	147.0	158.6	185.1	180.6	149.2	147.0	167.7
◎政策金利(OCR)	2.50	3.50	2.50	3.50	3.50	3.25	2.75	2.50	2.25
◎マネー・サプライ(M3、億NZドル) (前年比、%)	2,664 (5.0)	2,831 (6.3)	3,060 (8.1)	2,831 (6.3)	2,901 (8.3)	2,963 (9.5)	2,992 (8.5)	3,060 (8.1)	3,126 (7.8)
◎90日物BA利回り(%)	2.84	3.67	2.75	3.67	3.63	3.27	2.86	2.75	2.35
◎3ヵ月物TB利回り(%)	2.50	3.40	2.36	3.40	3.49	3.03	2.61	2.36	2.10
◎10年物国債利回り(%)	4.72	3.67	3.57	3.67	3.23	3.63	3.28	3.57	2.93
◎株価指数(NZX 50)	4,737.0	5,568.3	6,324.3	5,568.3	5,834.0	5,727.0	5,593.4	6,324.3	6,752.4
為替相場(USD/NZD)	0.8205	0.8305	0.7001	0.7822	0.7522	0.7322	0.6511	0.6671	0.6645

(注)1.『\*』は季節調整値、『◎』は期末値。

2.『実質GDP成長率』は生産サイド、『輸出・貿易収支』は通関ベース、『外貨準備』は金を除くベース。

(資料)ニュージーランド統計局、IMF統計、Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

ニュージーランド経済・金融指標

2. 月次

	2015年				2016年				
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
* 実質GDP成長率(%) (上:前期比, 下:前年同期比)	データは四半期のみ								
* 小売売上高(億NZドル) (前年比、%)									
* 新築住宅建設許可件数(件) (前年比、%)	2,240 (12.9)	2,352 (9.2)	2,391 (17.0)	2,456 (15.4)	2,250 (▲0.5)	2,483 (35.3)	2,242 (1.9)	2,390 (11.8)	
* 卸売売上高(億NZドル) (前年比、%)	データは四半期のみ								
* 失業率(%)									
労働コスト指数 (2009年6月=1000)									
生産者物価指数 (2010年12月=1000)									
消費者物価指数 (2006年6月=1000)									
輸出(FOB、億NZドル) (前年比、%)	36.8 (1.7)	38.1 (▲5.0)	40.7 (0.8)	44.2 (0.5)	38.9 (5.8)	42.4 (9.1)	42.0 (▲14.3)	43.0 (4.0)	
輸入(CIF、億NZドル) (前年比、%)	48.2 (▲3.2)	47.2 (▲3.8)	48.7 (12.6)	44.6 (▲3.0)	38.8 (7.0)	38.7 (1.8)	40.1 (▲5.4)	40.1 (1.5)	
貿易収支(億NZドル)	▲11.4	▲9.0	▲8.0	▲0.4	0.1	3.7	1.9	2.9	
* 経常収支(億NZドル)	データは四半期のみ								
◎外貨準備(億USドル)	149	156	162	147	168	163	168		
◎政策金利(OCR)	2.75	2.75	2.75	2.50	2.50	2.50	2.25	2.25	2.25
◎マネー・サプライ(M3、億NZドル) (前年比、%)	2,992 (8.5)	2,982 (7.7)	3,040 (8.4)	3,060 (8.1)	3,054 (7.6)	3,086 (7.3)	3,126 (7.8)	3,152 (7.8)	
◎90日物BA利回り(%)	2.86	2.96	2.85	2.75	2.71	2.56	2.35	2.41	2.43
◎3ヵ月物TB利回り(%)	2.61	2.62	2.61	2.36	2.36	2.36	2.10	1.94	
◎10年物国債利回り(%)	3.28	3.30	3.54	3.57	3.22	2.97	2.93	2.85	2.61
◎株価指数(NZX 50)	5,593.4	5,986.4	6,100.2	6,324.3	6,170.2	6,230.9	6,752.4	6,820.6	7,039.4
為替相場(USD/NZD)	0.6340	0.6689	0.6560	0.6756	0.6539	0.6641	0.6745	0.6890	0.6794

(注) 1. 『\*』は季節調整値、『◎』は期末値。

2. 『実質GDP成長率』は生産サイド、『輸出入・貿易収支』は通関ベース、『外貨準備』は金を除くベース。

(資料) ニュージーランド統計局、IMF統計、Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 前原 佑香 yuka\_maehara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。